		認定特定求職者職業訓練勘定	400,833,113	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		小　　計	5,367,343,774	
	計		5,367,343,774	
合　　計			11,077,744,181	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	60,898,572	0	51,601,990	9,296,582	
職業能力開発勘定	1,084,036,278	175,604,000	709,668,000	198,764,278	
計	1,144,934,850	175,604,000	761,269,990	208,060,860	

補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,508,913,000	0	0	0	0	2,508,913,000	
計	2,508,913,000	0	0	0	0	2,508,913,000	

12. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,880) 97,911	(1) 7	(0) 0	(0) 0
職　　員	(0) 18,710,395	(0) 2,259	(0) 3,660,019	(0) 182
合　　計	(2,880) 18,808,307	(1) 2,266	(0) 3,660,019	(0) 182

（　）は非常勤

（注１）　役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第４号）、職員給与規程（平成15年規程第７号）役員退職金規程（平成15年規程第５号）及び職員退職手当規程（平成15年規程第８号）に基づいている。
（注２）　支給人員数は、平成23事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
（注３）　役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
（注４）　役員について、期末現在における人員は常勤７人、非常勤１人である。